

印刷メディア教育の進展（第5報） —本木昌造142回忌と印刷メディア教育—

国際印刷大学校長、九州産業大学名誉教授、工博
木下堯博

1、はじめに

本木昌造142回忌が2017年9月1日、長崎市の大光寺（写真1）で執り行われた。日本の印刷メディア教育機関は本木昌造による「活版伝習所」（写真2）が1869年（明治2年）に設立され、ウィリアム・ガンブルから活字鑄造及び組版の指導を受け、近代印刷が始まった。国の印刷メディア教育機関としては1881年（明治14年）東京職工学校設立から幾多の変遷を経て、1949年（昭和24年）千葉大学工学部工業化学科印刷学専攻として大学での印刷教育が開始された。しかし、1976年から印刷工学科は画像工学科と名称を変更して、印刷プロパーから離れていった。ウィキペディアによれば印刷工学科は過去に使用されていた大学の学科名。印刷工学とは印刷に関する工学の学的領域名であるとされている。本報告では印刷教育研究活動を主体とし、世界の印刷メディア教育の動向を報告する。（表1参照）

2、世界の印刷メディア大学

印刷教育研究 No.2(1987)では会員の教育機関の印刷課程のカリキュラムが掲載されている。ここでは千葉大学工学部画像応用工学科では画像概論、東京工芸大学画像工学科は印刷画像工学、九州産業大学写真製版印刷学コースでは印刷学概論、育英工業高等専門学校グラフィック工学科では工学基礎、北九州職業訓練大学校情報印刷科では印刷技術概論、写真製版学、コンピュータ概論、電子製版実習などを主要学科目としていた。現在、日本では学科名称が印刷から画像や情報などの名称に変化し、印刷に関する学科は教育機関から皆無になり、世界から遅れをとっている。

韓国では職業訓練を中心とした Poly Tech College がインチョン市にあり、印刷メディアの職業訓練と研究（太陽電池など）を行っていた。又、コロイド研究所を設立し、印刷関連の研究を行っているソウル市にある東国大学校、韓国印刷学会の創設時に本部があり日本の印刷関連大学や研究所と交流のある釜山市の釜慶大学校とは1980年から学術文化交流が継続している。アジアでは中国文化大学（台湾）、中文大学（香港）、北京印刷学院（中国）更に、欧米の印刷メディア系大学は print、drupa、IPEX 各国際展などで日程を調整して、各大学や印刷企業を訪問、主な大学（各国2大学を掲載）としてドイツではケルン単科大学、ダルムシュタット工科大学、イギリスではコベントリー大学、ケンブリッジ大学、アメリカではイリノイ大学、ロスアンジェルス Trade Technical College、ロシアのモスクワ印刷大学などで見学と討論を重ねてきた。なお、コベントリー大学では NVQ（厚生労働省の所轄するジョブカードの原点）も調査した。このように世界各国の印刷メディア各大学では国家レベルで体系的に組織されたシステムを構築し、印刷メディアの学術研

究に貢献している。drupa2012では、ヨーロッパの印刷メディア系大学院（20大学）のカリキュラム研究会が行われ、参加して交流を深めた。

3, 印刷教育研究

日本印刷年鑑（1966年版）に印刷教育の展望と題して、①日本経済と印刷産業、②印刷産業と印刷教育、③印刷教育機関の増設、④全国高等学校印刷科教育研究会の1965年の設立経過、⑤全国印刷教育研究会の設立要望などについてまとめた。全国の職訓から大学までの印刷教育機関が参加し、教材、指導法、カリキュラム、施設設備、海外交流などを調査研究する学術団体として印刷教育研究会設立を目標とし、印刷産業界、日本印刷学会などから意見を聴取し、全国の印刷課程を設置している職業訓練校、聾啞学校、高校、高専、短大、大学約70校が一致団結して設立に向けて1966年から運動を展開した。それ以降、海外での状況をふまえて、1966年から20年以上にわたり継続的に設立運動を展開するなかで、印刷課程で用いられる主たる教材として印刷一般（1966年、印刷学会出版部）、基礎写真製版（1980年）、印刷及び画像材料（1984年）、カラープルーフコミュニケーション（1988年）を印刷出版研究所でそれぞれ出版し、更に印刷ガイドブック（1993年）を玄光社から上梓し、いずれも再版に対応してきた。これら出版に対する原稿料及び印税をプールし、それを原資として全国レベルの印刷教育研究会を1985年9月26日、東京の離島センターで設立、印刷教育研究活動を今日まで33年間継続、創立30周年記念の機関誌、印刷教育研究30号も発行された。初代会長には著者が就任し、8年間その職責を担い、国内では日本印刷産業連合会との情報交流会や海外との印刷教育研究を精力的に邁進してきた。しかし、1990年代に印刷産業の多様化と印刷課程での入学者減少などから各教育機関では印刷科の名称を画像、グラフィックアーツなどの科名に変更し、印刷プロパーから距離を置くようになり、印刷メディア学を担当し、印刷課程の中心となる人材養成及び教員養成も出来なくなっていった。

1997年印刷同関連業の8兆9千億円の出荷額とピークとなり、2012年には5兆6千億円へと減少し、同時に、印刷メディア系及び関連の卒業生は印刷界を敬遠するようになった。つまり、印刷を愛する人材が育成されなくなり、その対応が急務であった。シカゴ市で開催のprint17（9月10日～14日）でF.Romano氏の講演「The Future of Print」ではアメリカの印刷企業数が1995年に6万5千社が現在、半減していると報告された。日本でも1995年、2万4千社（出版・印刷同関連産業）から2014年で1万1千社（印刷同関連業）に減少し、同時に、出荷額、従業者数も減少した。つまり、紙から電子メディアへの移行があるものの、印刷産業では新しい分野への進出と構造転換が求められ、日本版

S B I R（中小企業技術革新制度）の活用により、印刷メディアの基礎研究への一層の投資が必要である。

4, まとめ

印刷教育で最も大切な印刷博物館（東京）や新聞博物館（横浜、熊本）は企業や団体が

経営しているが、更に国家として新しい印刷博物館建設も必要があり、長崎市に本木昌造博物館設立運動を30年間以上対応してきたが印刷教育の原点をここで再構築する必要がある。本木昌造の同時代に長崎で写真の発明で活躍した上野彦馬の「古写真資料館」（長崎市東山手町地区町並み保存センター）が1994年に設立された。九州産業大学では2000年に建学40周年を記念し、上野彦馬賞を創設し、若手作家の登竜門になっている。

2017年7月内閣府から平成29年度年次経済財政報告が発表され、第4次産業革命に於ける新規技術導入の影響がまとめられていて、更に、日本商工会議所はIoT活用推進の意見書では、人口・労働力の減少と中小企業のIT活用で生産性向上を図ることが不可欠との結論であった。しかし、日本ではIoT導入があまり進展していないため、

各地で第4次産業革命「実証ラボ」が推進されてきた。又、2018年度から生産性向上に向けて、社員教育に対し、法人税の減税への調整が行われている。

世界の人類の叡智を継承するための印刷メディアは永遠であり、それに携わる人々にはプライドがあり、更にAI、IoTやロボットなどの印刷界での推進と人材教育が印刷産業のV字回復へのステップになると確信している。皆様方のご協力をお願い申し上げます。

(印刷ジャーナル投稿予定原稿；2017年9月2日記)

番号	各論文	サブタイトル一覧	発表誌と発表月号
1	第1報	国際印刷情報メディア学会の設立	印刷雑誌2017年5月号
2	第2報	国際印刷情報メディア学会への期待	印刷センター2017年6月号
3	第3報	オープンイノベーション活動とbPTへの対応	印刷教育研究No.31(2017年7月14日)
4	第4報	印刷産業の発展と人材育成	印刷情報2017年9月号(2017年9月1日)
5	第5報	本木昌造142回忌と印刷メディア教育	印刷ジャーナル(2017年10月)
6	研報	印刷人材育成の現状と課題	国際印刷大学校研究報告第17巻(2017年3月)
7	研報	国際印刷情報メディア学会の設立(巻頭言)	同上
8	発表	印刷改善活動とbPTへの推進(学外講座,74PPT)	(株)加藤文明社印刷所(2017年5月24日)
9	報告	印刷人材育成の現状と課題	page2017 Open Event(2017年2月8日)
10	報告	印刷メディア産業発展へのステップ	国際印刷情報メディア学会設立総会(2017年1月25日)
(2017年10月現在)			

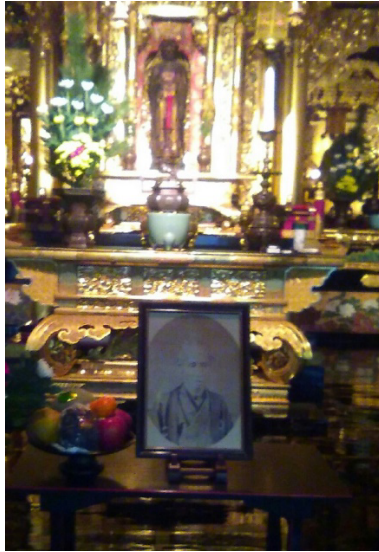


写真1 本木昌造142回忌（長崎市大光寺、2017年9月1日）



写真2 活版伝習所跡（長崎活版巡礼展2015年9月から）